有機農業・環境保全型農業部門

農林水産大臣賞

津別町有機酪農研究会

所在地	北海道網走郡津別町
応募分野	生産
面積	438ha(飼料作物)
飼養頭数	約300頭(経産牛)
構成員	5戸
品目	酪農、飼料作物

取組の紹介

有機農業・環境保全型農業に取り組んだきっかけ

- JAつべつを中心に、生乳の乳質改善に取り組む中、乳製品メーカーから、オーガニック牛乳の販売に向けた取組の打診があり、平成12年に研究会を設立。平成13年に有機による飼料作物の栽培を開始し、平成18年に有機畜産のJAS認証を取得。同年9月にオーガニック牛乳の販売が実現した。

オーガニック牛乳

環境負荷低減の取組

- 土壌診断に基づく土づくりを実践し、飼料作物の有機栽培を行うほか、動物用医薬品の使用を避けることを基本とした有機酪農を実践するために、細やかな飼養管理や環境整備等に取り組む。
- 地元漁協等と連携し、網走川流域の清掃、植樹等を行い、水質保全に取り組む。

TMRセンター

効率的な生産に向けた取組

- 研究会内での飼料作物の生産に加え、イアコーンの栽培委託等を行うことにより有機飼料の原材料を確保。また、有機飼料専用の製造ラインを有するTMRセンターを整備し、有機飼料の安定生産を行う。
- 令和3年に研究会の会員3戸で設立した協業法人において、搾乳ロボット、餌寄せロボット、24時間監視システム等のロボットやICT技術を活用した有機酪農を実施。
- GPSの活用により効率的で正確な播種・除草作業が可能となり、飼料用トウモロコシの収量が安定化。

餌寄せロボット等を導入した牛舎

安定出荷・販路確保の取組

- 生産した生乳は、オーガニック牛乳として、道内スーパーをメインに販売。乳製品メーカーと連携した販路拡大を進め、令和4年には全国での販売に繋げている。
- 有機牛肉としても出荷し、加工事業者と連携して加工品の販売(ビーフカレー、ミートソース等)を行う。

消費者等への情報伝達の取組

- 町内の小学校の給食において、オーガニック牛乳を提供するほか、中学生等の職場体験を実施し、有機農業の魅力を伝えている。
- 地域の祭りや都市部での展示会において、試飲会やPR活動を実施。

小学校におけるオーガニック牛乳の提供

有機農業・環境保全型農業部門

農産局長賞

有限会社大塚ファーム

所在地	北海道石狩郡新篠津村
応募分野	生産
面積	17.2 ha
構成員	20人
栽培品目	ミニトマト、ダイコン、ズッキーニ 他

取組の紹介

有機農業・環境保全型農業に取り組んだきっかけ

- 農薬の使用でアレルギーが発症したことにより、農薬を使わない農業に転換し、H9年に仲間6戸で(株)オーガニック新篠津を設立後、有機農業を本格的に開始。
- 関東の外食産業との取引を開始後、販路を拡大し、H13年には有機JAS認証を取得。現在は農福JASやGGAPも取得している。

環境負荷低減に資する取組

- 外食産業の事業者の生ごみをたい肥化するリサイクル事業の取組や、近隣の市の生ごみや地域のピートモス(泥炭土)、鶏糞、馬糞等を活用した有機肥料を施用するなど、地域資源循環型の有機農業を行っている。
- 有機野菜の残渣を近隣の町の有機養鶏場にエサとして無償で提供。
- 水稲栽培においてJクレジットの発行や、太陽光パネル・蓄電池の活用に取り組み、米の乾燥施設やハウスの電力を賄うなど脱炭素化を推進。

効率的な生産に向けた取組

- 水稲の除草作業の効率化に向けてアイガモロボットを活用。また、トラクターや田植機に自動操舵システムを取り付け、経験の浅いスタッフが作業しやすい環境を整えている。
- ソフトやアプリを効率よく活用することで、労働力不足の解消や人件費の削減に取り組む。
- ドローンや収穫機、自動梱包機の導入により労働時間を削減。

安定出荷・販路確保の取組

- 北海道から沖縄まで約60社の取引先に年間を通して有機農産物や有機加工品の販売を行っている。また、香港にも有機ミニトマトを輸出。
- 干し芋等のお菓子や野菜スープ、規格外品を活用したドッグフードなど、自社の加工施設や委託にて加工品を製造。

消費者等への情報伝達の取組

- 地元の学校給食に有機野菜を提供。また、子ども食堂、児童養護施設等にも無償提供を行っている。
- 関西圏の高校の修学旅行生のファームステイの受け入れや農業体験の受け入れ。
- 「取り組みの見える」農業を目指し、インスタグラムなどのSNSを毎日更新。

さつまいもの収穫

加工場の太陽光発電

干し芋の加工作業

農業体験の様子

有機農業・環境保全型農業部門

農産局長賞

農業法人有限会社自然農法無の会

所在地	福島県大沼郡会津美里町
応募分野	生産
面積	21.2ha
構成員	8人
品目	米、大豆、菜種、そば、野菜50種

取組の紹介

有機農業・環境保全型農業に取り組んだきっかけ

- 会津の豊かな自然を最大限に生かし、持続的な経営を行うためには、地域循環型の有機農法により付加価値をつけて取り組むことが重要と考え、2005年に会を設立。
- 「無の会」の語源は、風や水流、エネルギーなどの根源は「無」であることや、農業は地域文化や教育等がないと成り立たない産業であり、農業以外にも様々な取組を行なおうという趣旨から、農園等ではなく、「会」とした。

自然農法無の会のメンバー

環境負荷低減の取組

- 土壌診断に基づく堆肥の施肥や、紙マルチの活用、畦畔の雑草管理の工夫等を通じ、栽培期間中、農薬、化学肥料不使用での栽培を行っている（一部有機JAS認証も取得）。
- 自社でたい肥舎を整備しており、地域資源（萱、作物残渣、酒粕等）を受け入れてたい肥化し、自社のほ場で活用するほか、地域の有機農家に提供。
- 水田における生物多様性の保全のため、田面に水がある状態を維持するよう努めている。

たい肥舎の様子

効率的な生産に向けた取組

- 水田の面積拡大を図るため、除草作業を省力化に向けて、紙マルチを使用した栽培に取り組むほか、雑草の発芽を抑制するアイガモロボットや、高性能水田除草機を活用した栽培も実施。
- 土壌生物相のかく乱を防ぎつつ、省力的な大豆栽培が可能となるよう、大学と連携し、カバークロップを活用した大豆の不耕起栽培等の生産技術の確立に取り組む。

紙マルチを使用した田植え

安定出荷・販路確保の取組

- 有機JAS認証を受けた米の生産者のグループで米を集めてロットを確保し（グループで60t以上の卸量）、有機米の卸業者との安定した取引に繋げている。
- 加工業者と連携し、有機甘酒、有機納豆等の加工品を開発。マルシェやオンラインストア等で各地で販売を行う。

有機甘酒

消費者等への情報伝達の取組

- 自社のSNSやホームページで情報発信を行うほか、単発での農業研修の受け入れや、都市在住者を対象としたリモートワークと農業研修を両立できるプログラムを提供。

有機農業・環境保全型農業部門

農産局長賞

JAやさと有機栽培部会

所在地	茨城県石岡市
応募分野	人材育成
面積	75.7ha
構成員	33人
品目	小松菜、人参、長ネギ、きゅうり、レタス、かぶ、ほうれん草等

取組の紹介

有機農業・環境保全型農業に取り組んだきっかけ

- 生協と連携した野菜ボックスの宅配サービスの中で有機野菜を取り扱ったところ、消費者から好評を得たことをきっかけに、地域の有機農業の更なる拡大に向けて、1997年に有機栽培部会を設立。
- 有機野菜の需要に供給が追い付かない状況もあり、部会を拡大するために、1999年に有機農業専門の研修制度である「ゆめファームやさと」を開始。石岡市とも連携して、有機農業の人材育成に取り組む。

ゆめファーム卒業家族

人材の確保・育成に関する取組

- 研修生には、JAやさと及び石岡市から、ほ場やハウス、出荷調整の作業場、農作業に必要なトラクター、管理機等を貸与。研修生は、2年間の間、有機農業の栽培から販売までを自ら行う。
- 部会の経験豊かな先輩農家が研修生の技術指導を行うほか、研修生のメンターとして、生活面の相談など幅広く対応する。
- 研修生は、研修期間中に、石岡市、JAやさと、先輩農家等から農地を情報を集め、独立後のほ場を確保。これまで、研修生として35世帯を受け入れ、就農率は100%、定着率は88%(本コンクール受賞時点)。

ほ場巡回の様子

地域間での連携や取組の横展開に向けた取組

- 長年全国からの視察を受けており、令和6年度は18件の視察受け入れを行っている。また、近隣の有機農業に関する団体や協議会等との交流会を実施し、情報交換等を行っている。
- 子ども食堂やフードパントリーを実施している団体への食材提供活動を通し、地域支援や有機野菜の認知度の向上を行っている。

勉強会の様子

生産に関する取組

- 部会内で新たな栽培方法の確立等に向けた研究を行う農業者に対して必要な資材等の購入を支援し、成果を部会内で共有。
- JAやさと管内では畜産が盛んであり、牛、豚、鶏の糞をたい肥として活用。また、たい肥だけに頼らず、また、資材だけに頼らない多様な土づくりを推奨しており、部会内で土づくりの勉強会を開催している。

販売・消費に関する取組

- 生協各社と連携し、積極的に消費者との交流を実施。ほ場での交流やオンラインによる交流会、農業者の紹介カードの作成など、多様な形で全国の消費者への情報発信等を行っている。

消費者との交流会